



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゲオホールディングス
コード番号 2681 URL <http://www.geonet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 結蔵

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部GM (氏名) 井村 建介

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 052-350-5711
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	267,910	△0.9	16,552	73.2	17,824	77.7	10,563	44.0
27年3月期	270,308	3.0	9,558	3.9	10,030	7.3	7,337	92.6

(注)包括利益 28年3月期 10,431百万円 (42.5%) 27年3月期 7,322百万円 (91.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	205.78	204.62	16.5	13.8	6.2
27年3月期	137.99	137.68	12.0	8.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 12百万円 27年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	130,207	64,961	49.8	1,344.16
27年3月期	127,612	63,214	49.4	1,204.85

(参考) 自己資本 28年3月期 64,848百万円 27年3月期 63,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,807	△4,209	△10,125	39,386
27年3月期	17,424	△7,416	2,107	33,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,692	23.2	2.7
28年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	1,660	16.0	2.6
29年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		29.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	129,000	3.6	4,500	△44.5	5,100	△41.8	2,460	△54.6	47.92
通期	277,000	3.4	11,000	△33.5	12,000	△32.7	6,000	△43.2	116.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	48,244,200 株	27年3月期	54,401,200 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	0 株	27年3月期	2,106,500 株
--------	-----	--------	-------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	51,331,465 株	27年3月期	53,169,362 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,403	△6.4	1,135	△29.3	1,602	△12.5	1,476	△33.9
27年3月期	6,842	36.4	1,606	260.7	1,831	228.8	2,233	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	28.76	28.59
27年3月期	42.01	41.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	82,892		37,206		44.7		768.87	
27年3月期	90,435		44,546		49.0		847.88	

(参考) 自己資本 28年3月期 37,093百万円 27年3月期 44,339百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料7ページ「3. 経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境を概観いたしますと、メディアショップにつきましては、海外市場で先行する動画配信の国内市場における活性化が予想され、加えてスマホの台頭などによるお客様の時間消費選択肢の多様化に拍車がかかっていることで、パッケージソフト産業からネットワーク産業へと市場が移行しつつあります。

一方、リユースショップにつきましては、個人間売買やネット販売の活性化等で、市場が1兆5,000億円を超えており、今後もさらに拡大し続けることにより、「リユース」の認知度は益々高まり、成長が加速しております。

さらに、両業態に共通する商材としてモバイル商品を扱っており、総務省によるスマホ料金の適正化が促され、「格安スマホ」に注目が集まり、専門業態の育成をはじめとする取扱強化が有効に働き始めています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」を経営理念とし、環境の変化に合わせた取り組みを試しながら、販売網およびシェアの拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗・施設数の状況は以下のとおりとなりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗施設数	1,417 (+47)	94 (+2)	126 (△2)	1,637 (+47)
メディア系	943 (△40)	94 (+2)	82 (△6)	1,119 (△44)
ゲオモバイル	7 (+4)			7 (+4)
融合系	121 (+23)			121 (+23)
リユース系	343 (+64)		44 (+4)	387 (+68)
ウェアハウス	10 (0)			10 (0)

- (注) 1. メディア系ではDVDレンタルや家庭用ゲームの販売買取等を行う店舗をカウントしています。
 2. ゲオモバイルはゲオショップに併設されていないモバイルショップを指します。
 3. 同一施設内において複数の屋号で営業している場合は併せて1店舗とし、融合系としてカウントしています。
 4. リユース系では衣料品や家電製品等の販売買取を行う店舗をカウントしています。

①売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ2,397百万円減少し、267,910百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

主要部門の状況は以下のとおりとなりました。

名 称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
レンタル		78,481	94.2%
リユース品	メディア系	48,632	100.2%
	リユース系	36,614	113.2%
新品		77,156	97.0%

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

営業利益につきましては、粗利率が上昇し、更に節電施策や店舗オペレーションの効率化による販売管理費の削減を行った結果、前連結会計年度に比べ6,994百万円増加し、16,552百万円(前年同期比73.2%増)となりました。

③経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ7,793百万円増加し、17,824百万円（前年同期比77.7%増）となり、同じく親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ3,225百万円増加し、10,563百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,472百万円増加し、39,386百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は19,807百万円（前年同期は17,424百万円の増加）となりました。

これは、レンタル用資産の取得による支出が9,320百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が16,491百万円と減価償却費が5,051百万円、レンタル用資産減価償却費が10,377百万円ありましたがが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4,209百万円（前年同期は7,416百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が5,819百万円ありましたがが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は10,125百万円（前年同期は2,107百万円の増加）となりました。

これは、長期借入れによる収入が6,000百万円ありましたが、長期借入金返済による支出が7,097百万円と自己株式の取得による支出が7,425百万円、配当金の支払額が1,678百万円ありましたがが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	51.1	49.4	49.8
時価ベースの自己資本比率（%）	42.8	54.1	69.3
債務償還年数（年）	2.8	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.96	75.39	86.12

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期は中間配当金として1株当たり16円、期末配当金として17円の配当を実施する予定であります。

以下は、過去5年間における配当金の推移であります。

(1株当たり配当金額)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
中 間	1,500円	1,500円	1,600円	16円	16円
期 末	1,500円	1,600円	16円	16円	17円
合 計	3,000円	3,100円	－円	32円	33円

平成29年3月期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき17円の中間配当、17円の期末配当とし、年間34円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社1社で構成され、一般顧客を対象としてパッケージソフトを中心にレンタル・中古品買取販売・新品販売を行う店舗（以下「メディアショップ」という）、衣料・雑貨・家電製品等の中古品の買取販売を行う店舗（以下「リユースショップ」という）、ならびにアミューズメント施設の運営を主な事業内容としています。

これに加えて、これら商材の卸販売事業、オンラインサービスやインターネットショップの運営も展開しております。

グループ構成と事業内容

平成28年3月末現在

事業種類	事業内容	事業会社
持株会社	グループ経営企画・管理	(株)ゲオホールディングス（当社）
事業会社	メディアショップ・ リユースショップ運営・ アミューズメント施設運営	(株)ゲオ
	その他	(株)アシスト (株)イーネット・フロンティア (株)エイシス (株)ゲオネットワークス (株)ゲオビジネスサポート (株)ゲオペイメントサービス (株)ファミリーブック (株)リテールコム

持分法適用会社

株式会社ティー・アンド・ジー

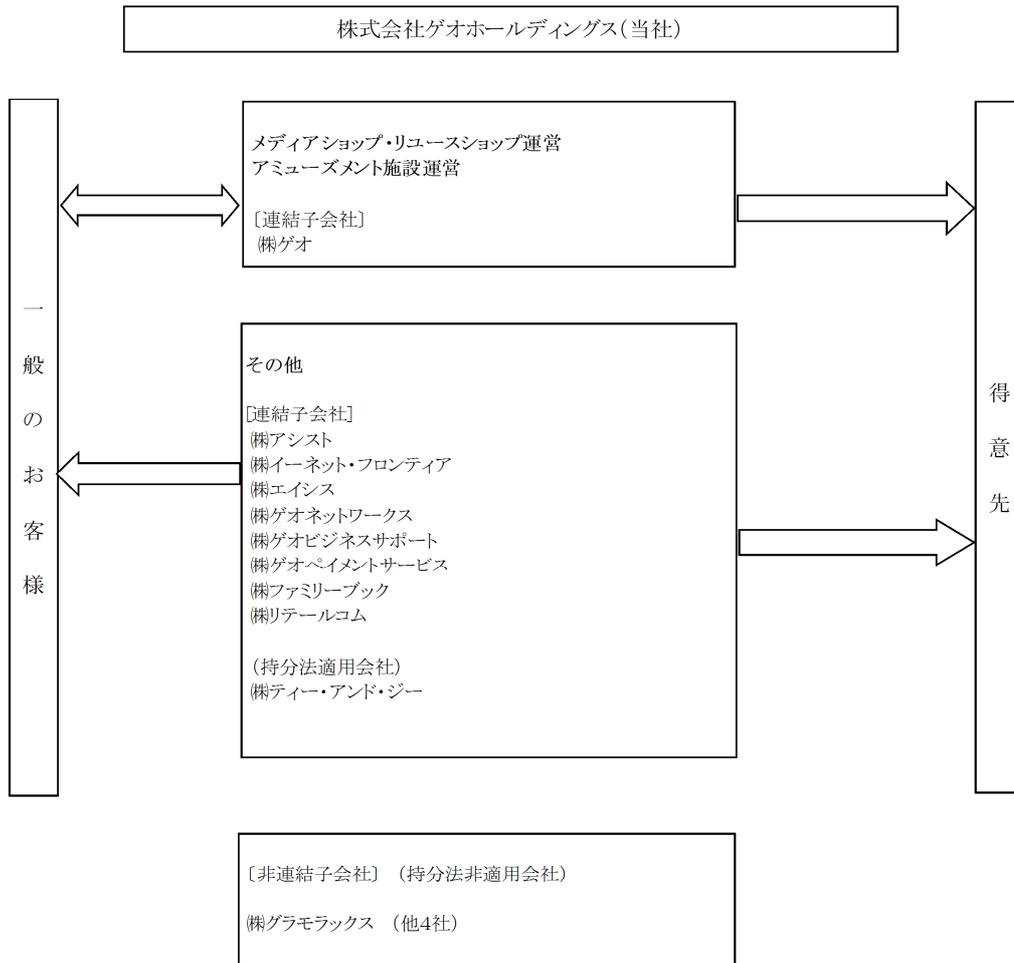
非連結子会社（持分法非適用会社）

株式会社グラモラックス（他4社）

（注）子会社でありました株式会社アムスは株式譲渡により、平成27年11月5日付で当社の連結子会社から除外しております。

■事業系統図は以下のとおりであります。

平成28年3月末現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かで楽しい日常の暮らしをご提供する」を企業活動の基本方針としております。今後もこの方針のもとにさまざまなサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

直営店舗の全国展開を中心とした事業を行っている当社グループにとりましては、店舗の営業活動の収益性が明確に表される売上高営業利益率が目標として重視されるべき経営指標であると位置付けてまいりました。平成28年3月期におきましては、売上高営業利益率は、6.2%（前年同期比2.7ポイント増）となりました。

また、資本の効率性の観点から重要性が高まっている自己資本利益率を併せて重視してまいります。

以下は過去5年間ににおける当社連結の経営指標の推移であります。

経営指標	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高営業利益率	7.1%	6.2%	3.5%	3.5%	6.2%
自己資本利益率	14.3%	15.6%	6.6%	12.0%	16.5%

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は変化が激しく、今後益々の競争激化が予想されます。

メディアショップにおいては、市場規模は縮小しているものの、寡占市場において占有率を高めて規模を維持することにより、いわゆる「残存者利益」を享受している状況にあります。HDDレコーダーやスマートフォンによる時間消費との競争関係を意識する必要があることに加え、海外からのVOD大手事業者の参入、民放各社による見逃し配信の本格展開など、有料・無料を問わずインターネットを通じた映像配信サービスが活性化しており、市場がパッケージソフト産業からネットワーク産業へと移行していることから、さらなる占有率の向上を図る必要があるため、店舗の価値を高めていくことが課題であると認識しております。

一方、リユースショップにおいては、リユース店舗の増加やネット販売・個人間売買支援サイトの成長等により、リユース品の売買がしやすい環境が広がり、さらなる高い成長が期待される市場ではありますが、他企業の出店や異業種からの参入など、競争も激しさを増していることから、出店を加速し、他企業を凌駕する圧倒的リーディングカンパニーとしての地位を確保することが課題であると認識しております。

なお、両業態に共通する商材としてモバイル商品を扱っており、総務省から携帯電話の料金その他の提供条件の適正化が促されたことにより、「格安SIM」に注目が集まるとともに、格安SIMと相性が良い中古携帯市場も活性化しております。そのような状況の中、専門業態の育成をはじめとする取扱強化が有効に働き始めており、市場における占有率を高めてまいりました。しかしながら、他企業の参入も多く、競争も激しさを増していることから、成長を続けている市場において確固たる地位を確保するためには、さらなる規模の拡大が必要であり、品質の向上、サポート体制の充実などのリユース品への不安を払拭する取り組みや在庫の確保が課題であると認識しております。

これらの課題意識のもとに、以下の項目について取り組んでまいります。

①事業ポートフォリオの転換（メディアからリユースへ）

リユース部門においては、FC店も含めまして、平成26年12月に400店舗、平成28年3月までの約15か月にて100店舗追加出店し、500店舗出店を達成致しましたが、今後も市場全体の成長が期待されるリユース事業へ経営資源の配分ウェイトを高めていくことで出店を年間100店舗規模に加速し、平成30年3月末までに700店舗を目指して、さらなる規模の拡大と認知度の向上を図ってまいります。

また、既存店舗とは異なるコンセプトの店舗展開、プライベートブランドの拡大、海外展開等さらなる発展の礎を築いてまいります。

②メディアショップの集客力を活用した新規事業・商材の開拓とメディア事業の収益最大化の確保

メディア部門においては、直営を中心に全国に1,000店舗近く有するメディアショップの集客力を事業展開の核として、顧客志向からの新規事業・商材を開拓していくとともに、リアル店舗ならではの価値を再考し、リアル店舗だからこそ体験できる価値の提供を行うことで店舗の魅力向上を図ってまいります。併せて、成長市場であるモバイル商材の拡大を図るとともにサービスの充実に取り組んでまいります。

また、「本部」が「個店」を一括運営していく考え方に捉われず、「エリア」でよりきめ細やかにお客様のニーズに答えていくことで、利益の最大化に取り組んでまいります。

③オムニチャネル・リテイリングの実現

オムニチャネル・リテイリングの実現に向けた足がかりとして、ゲオとセカンドストリーの公式アプリ、店舗とECでの併売、映像配信サービス「ゲオチャンネル」、当社グループ独自のペイメントサービス「Luca（ルエカ）」、レビューSNSアプリ「クチコ」の導入などを進めてまいりました。

これらの基盤を活用し、リアル店舗とネット事業を融合するとともにさらなるサービスの充実を図ることで、当社グループならではのオムニチャネル・リテイリングの実現を進めてまいります。

④事業多角化による成長機会の創出

新たな柱となる事業領域を、既存ビジネスの延長上は勿論、M&A手法の活用等により積極的に模索獲得致します。

⑤人材の獲得と教育投資

各項目で述べてきた戦略を実現するため、適切なコスト負担による人材獲得と教育投資による人材の活用を引き続き推進してまいります。

また、企業の持続的な成長・発展を実現するためには、従業員一人ひとりの個性や価値観を尊重し、その個性や能力を最大限に発揮することが必要となることから、多様な働き手を支援する環境を整備してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ国際的な事業展開を行っていない当社グループといたしましては、経営管理上の問題がないこと、経年での比較可能性が確保されること、を勘案し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,052	37,683
受取手形及び売掛金	4,077	4,100
商品	23,834	24,894
繰延税金資産	1,806	2,156
その他	7,181	5,462
貸倒引当金	△292	△281
流動資産合計	68,659	74,015
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	104,514	100,974
減価償却累計額	△97,475	△95,154
レンタル用資産 (純額)	7,038	5,820
建物及び構築物	39,984	40,872
減価償却累計額	△26,362	△27,470
建物及び構築物 (純額)	13,622	13,402
土地	6,356	5,844
リース資産	3,519	2,176
減価償却累計額	△1,764	△681
リース資産 (純額)	1,754	1,495
その他	20,562	24,838
減価償却累計額	△15,292	△18,391
その他 (純額)	5,270	6,447
有形固定資産合計	34,043	33,010
無形固定資産	1,277	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1,002	926
長期貸付金	6,682	2,250
敷金及び保証金	14,735	14,905
繰延税金資産	3,774	3,342
その他	1,188	1,222
貸倒引当金	△3,751	△1,332
投資その他の資産合計	23,632	21,315
固定資産合計	58,952	56,192
資産合計	127,612	130,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,540	12,631
1年内返済予定の長期借入金	7,097	8,333
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	265	4,815
賞与引当金	1,420	1,665
その他	12,595	10,135
流動負債合計	35,068	37,731
固定負債		
社債	254	105
長期借入金	21,843	19,509
リース債務	1,660	1,612
繰延税金負債	22	23
資産除去債務	3,994	4,406
その他	1,554	1,857
固定負債合計	29,329	27,514
負債合計	64,398	65,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,615	8,871
資本剰余金	6,090	3,283
利益剰余金	49,998	52,542
自己株式	△1,979	-
株主資本合計	62,724	64,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	166
繰延ヘッジ損益	-	△15
その他の包括利益累計額合計	282	150
新株予約権	206	113
純資産合計	63,214	64,961
負債純資産合計	127,612	130,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	270,308	267,910
売上原価	157,825	151,798
売上総利益	112,483	116,112
販売費及び一般管理費	102,925	99,559
営業利益	9,558	16,552
営業外収益		
受取利息及び配当金	114	49
不動産賃貸料	1,167	1,268
その他	1,062	1,043
営業外収益合計	2,343	2,361
営業外費用		
支払利息	231	230
不動産賃貸費用	609	759
貸倒引当金繰入額	227	-
その他	803	100
営業外費用合計	1,871	1,089
経常利益	10,030	17,824
特別損失		
減損損失	1,543	1,319
その他	-	13
特別損失合計	1,543	1,333
税金等調整前当期純利益	8,486	16,491
法人税、住民税及び事業税	2,074	5,779
法人税等調整額	△925	147
法人税等合計	1,149	5,927
当期純利益	7,337	10,563
親会社株主に帰属する当期純利益	7,337	10,563

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,337	10,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△116
繰延ヘッジ損益	-	△15
その他の包括利益合計	△15	△131
包括利益	7,322	10,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,322	10,431

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,603	6,078	44,381	△334	58,729
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11	11			23
剰余金の配当			△1,720		△1,720
親会社株主に帰属する当期純利益			7,337		7,337
自己株式の取得				△1,645	△1,645
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	5,617	△1,645	3,995
当期末残高	8,615	6,090	49,998	△1,979	62,724

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	297	—	297	172	—	59,199
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						23
剰余金の配当						△1,720
親会社株主に帰属する当期純利益						7,337
自己株式の取得						△1,645
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15		△15	33	—	18
当期変動額合計	△15	—	△15	33	—	4,014
当期末残高	282	—	282	206	—	63,214

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,615	6,090	49,998	△1,979	62,724
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	255	255			511
剰余金の配当			△1,677		△1,677
親会社株主に帰属する当期純利益			10,563		10,563
自己株式の取得				△7,425	△7,425
自己株式の消却		△3,062	△6,341	9,404	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	255	△2,806	2,544	1,979	1,972
当期末残高	8,871	3,283	52,542	－	64,697

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	282	－	282	206	－	63,214
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						511
剰余金の配当						△1,677
親会社株主に帰属する当期純利益						10,563
自己株式の取得						△7,425
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	△15	△131	△93	－	△225
当期変動額合計	△116	△15	△131	△93	－	1,747
当期末残高	166	△15	150	113	－	64,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,486	16,491
減価償却費	5,105	5,051
レンタル用資産減価償却費	13,554	10,377
減損損失	1,543	1,319
のれん償却額	884	37
受取利息及び受取配当金	△114	△49
支払利息	231	230
売上債権の増減額 (△は増加)	△108	△108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117	△899
レンタル用資産の取得による支出	△12,267	△9,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	430	△874
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	705	1,119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,655	△1,607
その他	△291	△660
小計	20,698	21,105
利息及び配当金の受取額	101	39
利息の支払額	△231	△229
法人税等の支払額	△3,144	△1,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,424	19,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,374	△5,819
無形固定資産の取得による支出	△514	△1,054
貸付金の回収による収入	469	2,801
その他	3	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,416	△4,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,310	9,000
短期借入金の返済による支出	△12,310	△9,000
長期借入れによる収入	15,400	6,000
長期借入金の返済による支出	△9,124	△7,097
自己株式の取得による支出	△1,645	△7,425
配当金の支払額	△1,719	△1,678
その他	△804	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,107	△10,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,114	5,472
現金及び現金同等物の期首残高	21,799	33,914
現金及び現金同等物の期末残高	33,914	39,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,204円85銭	1,344円16銭
1株当たり当期純利益金額	137円99銭	205円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	137円68銭	204円62銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,214	64,961
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	206	113
(うち新株予約権(百万円))	(206)	(113)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,007	64,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	52,294,700	48,244,200

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,337	10,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	7,337	10,563
期中平均株式数(株)	53,169,362	51,331,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	120,521	291,797
(うち新株予約権(株))	(120,521)	(291,797)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	当社ストック・オプションの 目的となる株式の数、15,000株 (第8回新株予約権)。	当社ストック・オプションの 目的となる株式の数、306,500株 (第10回新株予約権)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。